

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
高千穂町福祉・医療等関連施設物価高騰対策支援事業  
～アンケート調査による事業効果の検証結果～

調査実施：高千穂町 福祉保険課

【調査の目的】

令和7年度に実施した、高千穂町福祉・医療等関連施設物価高騰対策支援事業についての事業効果の検証を目的とする。

【調査対象者】

令和7年度に、高千穂町福祉・医療等関連施設物価高騰対策支援事業で支援金の支給を受けた事業者等。

【調査回答期限】

令和8年5月8日（金）

【調査回答施設数】

調査対象者数：34 施設 回答数：26 施設 回答率 76.4%

【事業効果の検証結果】

①この事業で支援金が支給されたことにより、施設等の運営・経営に活用することができましたか。

1. うまく活用ができた【18】
2. おおよそ活用ができた【6】
3. あまり活用ができなかった【0】
4. 活用ができなかった【0】
5. 今から活用する予定【2】

②支援金を何に使いましたか。または何に使う予定ですか（複数回答可）。

1. 光熱費【16】
2. 燃料費【14】
3. 給食材料費【11】
4. 消耗品費【16】
5. 備品購入費【6】
6. その他【1】（診療材料）

③この事業が、物価高騰対策に効果があったと思いますか。

1. 効果があった【18】
2. おおよそ効果があった【8】
3. あまり効果がなかった【0】
4. 効果がなかった【0】

④今後の物価高騰対策等に関する要望等について

(アンケート意見のまとめ)

今回の支援事業について、事業に活用できたとの回答が9割を超えていた。また、ほとんどの事業者が物価高騰に対して効果があったと回答している。物価高対策として給付金を支給することにより、事業所等の財政支援・経営安定に効果があることが確認できた。

寄せられた意見としては、今後も物価高騰が続くことが予想されることから、支援の継続や支援内容の拡大を望む意見が多くあった。また、構造的な経営改善を推進するための支援を希望する意見もあった。

今回のアンケート結果から、医療・福祉分野は、地域で安心して生活するために欠くことのできない資源であり、経済的な要因により経営の安定が損なわれ、結果として住民サービスの低下を招くことのないよう、公的な支援の必要性を強く感じた。今後も事業内容や金額等について検討し、効果的な支援事業の実施に努める。